個人投資家向け会社説明会

2023年11月29日

豊かな社会へのパートナー　神栄グループ

SHINYEI 神栄株式会社

証券コード：3004

1.会社概要 P2

2.特長・強み P14

3.中期経営計画 P23

4.業績等 P32

会社概要

ー　暮らしを支える価値創造　ー

1887年、神戸の地で誕生した神栄株式会社は、
以来、神戸とともに成長し、時代の試練にも
果敢に立ち向かいながら社業を発展させてきました。

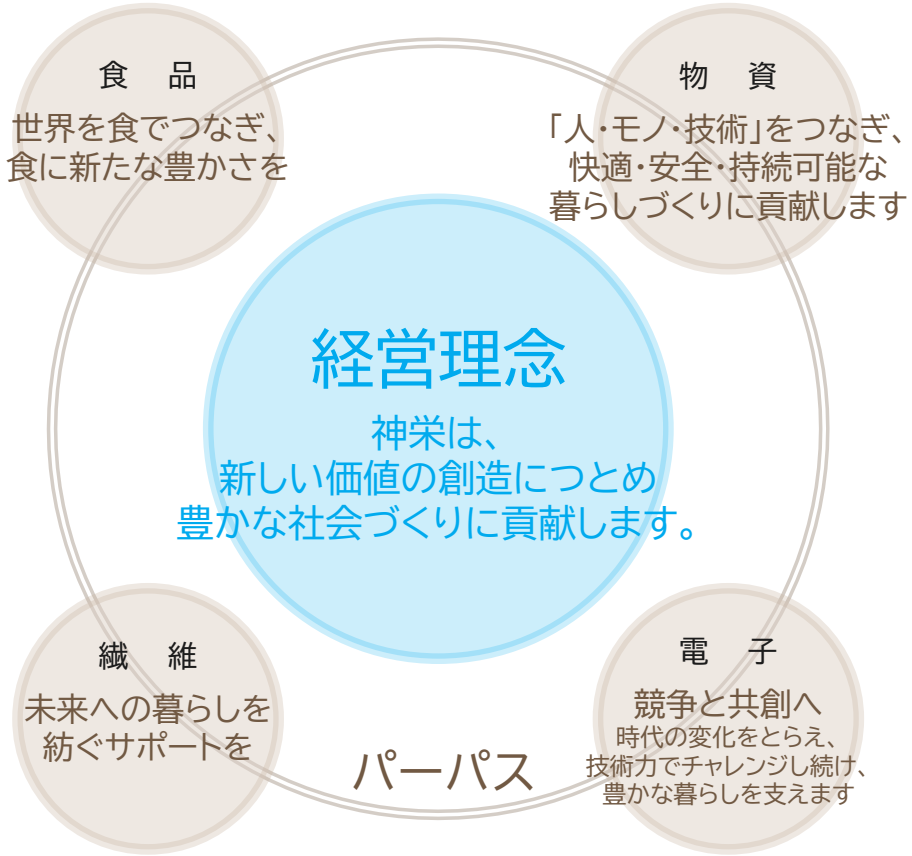
「神栄」という社名は、
「神戸の繁栄への願い」と「発祥の地である 神戸栄町」に
ちなんで命名されたもの。
私たちはこの名を大切にしながら、
世界の人々の豊かな暮らしを支える事業を展開してまいります。

会社概要

会社概要

会社名	神栄株式会社(英文社名:SHINYEI KAISHA)
本社	神戸市中央区
設立	1887年5月
上場市場	東京 スタンダード市場上場(3004)
事業内容	国内および海外における各種商品の販売および輸出入、 電子部品・関連製品の製造・販売および輸出
セグメント	食品関連・物資関連・繊維関連・電子関連 (4セグメント)
従業員数(連結)	479名(2023年3月31日現在)

経営理念とパーパス



沿革

食品関連
物資関連
繊維関連
電子関連

1887年
生糸問屋として神戸に誕生

1915年
貿易部を新設し繊維・雑貨などの輸出を開始

1928年
製糸業に進出

1943年
電機部品分野に進出しコンデンサの製造を開始

1949年
東京・大阪の両証券取引所に株式を上場

1952年
中国貿易の開始　中国貿易の開始

1970年
業界初の金属酸化物型湿度センサを開発

1971年
日本で初めて中国から冷凍野菜の輸入を開始

1983年
製糸業から撤退

2000年
建築金物販売事業を営む会社をグループ化

2001年
試験機・測定機器の製造・販売事業を営む会社をグループ化

2011年
アゼルバイジャン共和国における防災コンサルティング事業を開始

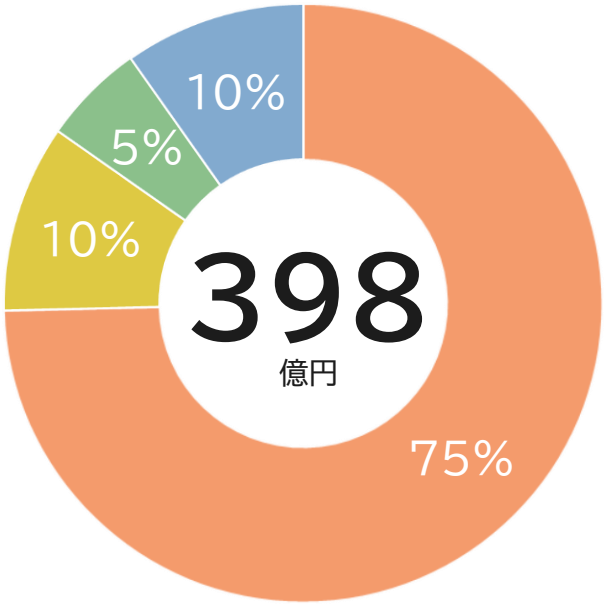
2013年
冷凍食品等の仕入拠点としてホーチミン事務所を開設

2021年
株式会社メディパルホールディングスと資本業務提携

2022年
冷凍食品等の仕入拠点としてバンコク事務所を開設

事業構成（2023年3月期）

2023年3月期
売上高



食品関連

297億円

冷凍食品

農産物
（落花生・ナッツ類など）

物資関連

40億円

防災関連、建設機械、金属加工品、生活資材、ベアリング、
試験機、建築金物・資材

繊維関連

21億円

アパレル

テキスタイル

電子関連

38億円

センサ

コンデンサ

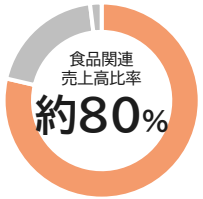
計測機器

試験機

食品関連

◆ 冷凍食品から農産品まで、加工機能を駆使し、世界の産地から食材を提供

冷凍食品事業



業務用を中心とした冷凍食品の販売
（冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品等）

生産の90%以上は海外の協力工場で生産し、日本に輸入

当社基準の品質管理体制により、現地で食材を調達・加工・生産
本社に独立した品質管理部門を設置し、安全・安心を担保

安全に対する高い信頼が要求される医療・老健施設向けに強み

主な販売先
- ホテルや飲食店などの外食
- 産業給食や医療・老健施設
- 業務用スーパー・ドラッグストアなど量販店
- 弁当・総菜、テイクアウト・家庭用途

農産物（落花生・ナッツ類）

各国から仕入れた落花生・ナッツ類の販売

落花生の取扱量では国内トップクラス
カシューナッツにおいても国内トップクラス

主な取引国
- インド、ベトナム、米国、中国、ブラジル、オーストラリア、南アフリカ、ミャンマー、フィリピン、タイなど

主な販売先
- 問屋やメーカーなど

物資関連

◆ 資材開発から製品供給・施工まで、住まいと産業分野で幅広く製品を提供

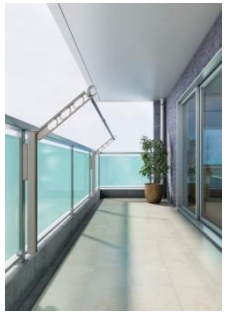
防災関連

地滑り等防災に関する日本の最先端技術を日本のパートナーと共有し、防災に関する科学的分析と対策工の提案などのコンサルティングから防災工事に必要な機械や資材の提供まで、防災技術全般の役務を提供

ベアリング

ユーザーや特殊なアプリケーションの技術課題を解決する高付加価値・高機能特殊軸受の北米向けを中心とした輸出販売

建築金物・資材



ファブレスメーカーとして、集合住宅用を中心とした暮らしに不可欠な建築金物（マンションの郵便受け、宅配ボックス、バルコニー物干金物など）の販売、および輸入ガラスのパイオニアとしての鏡・高透過ガラスなどの輸入販売

鋳物

排水管の各種接手やバルブ部品など品質の高い鋳物製品を東南アジアで製造し、輸入販売することにより、日本国内の顧客のチャイナプラスワン戦略に貢献

試験機

自動車関連や携帯端末など多様に拡がる試験ニーズに応え、顧客のR&Dに貢献する、優れた当社グループ製および他社の試験機の北米輸出

建設機械

港湾工事、ダム建設、トンネル掘削、鉱山開発など大型土木工事施工用に、日本のトップメーカーの建設機械を輸出

生活資材

歯ブラシ用から工業用ブラシまで、幅広い用途に応じたブラシ等の販売

繊維関連

◆ ニーズを捉え、最新のトレンドを取り入れた魅力ある商品を提供

アパレル

テレビショッピング向けの婦人服をメインに、企画から生産、輸入販売までの一貫したプロセスで、競争力のあるアパレル事業を展開

長年にわたり信頼関係を築き上げた中国の協力工場と連携し、生地の選定から縫製までのプロセスで品質にこだわったモノづくりを実現

複数のブランドを取扱い、それぞれのブランドが持つ個性を大切にしながらも、トレンドを融合させたスタイリッシュなデザインで、お客様の多様化するライフスタイルに寄り添った魅力ある商品を提供

電子関連(1)

◆ エレクトロニクス分野の高度化を支え、快適で安全な社会づくりに貢献

センサ機器

白物家電・自動車向けからビル空調やハウス栽培等、幅広い用途に向けたセンサの開発・製造・校正

空気質を測るセンサ専門メーカー

光学式ホコリセンサユニット

大手家電メーカーの製品に多数採用

自動車、エアコン、空気清浄機、クリーンルームなど

車載用ホコリセンサユニット

温湿度センサ/ユニット

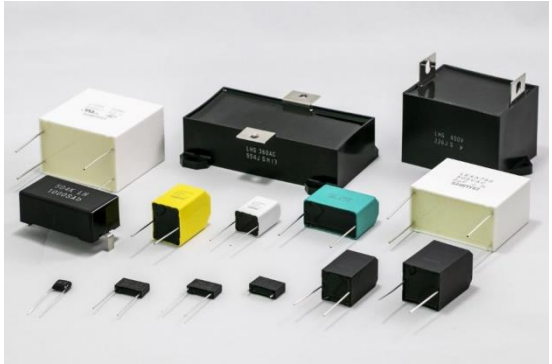
日本で初めて電子式センサを開発
センサ素子からユニットまで販売

自動車、エアコン、加湿器、除湿器、ビル空調など

温湿度センサユニット

コンデンサ

世界初の高耐熱
ポリプロピレンフイルムコンデンサを開発



フイルムコンデンサの製造、販売
電子部品の研究開発

産業機器分野、車載電子部品向けに展開

長野・マレーシアの2拠点体制で研究開発と適地生産・適地販売を推進

電子関連（2）

試験機

落下・衝撃試験機の開発・製造

輸送・包装に関わる落下衝撃試験機

日本で初めて開発し製品化、国内トップシェア

物流会社、各種メーカー（電子、食品、物資、繊維等）、公的機関など

スマートフォン用落下試験機

世界で初めて開発、世界トップシェア

スマートフォン、タブレット、ノートPC 、スマートウオッチ向けなど

電子部品・小型機器の耐衝撃評価装置

世界初の方式を開発、世界最高性能を実現

ワイヤレスイヤホン、スマートフォン向けに搭載される各種部品向けなど

計測機器

各種産業用、物流向けを中心とした
様々な計測機器の開発・製造・校正

日本で初めて製品化

高精度温湿度計測器

厳しい条件下での高精度温湿度計測技術

国内外研究機関、気象関連機関、
ワクチン保管・輸送用途など
物流分野（特に医薬品）市場向けを強化

鏡面冷却式露点計

振動・衝撃計測器

国内の重電物流分野でシェア独占
振動・衝撃を数値化する技術

物流会社、各種メーカー
（電子、食品、物資、繊維等）など

輸送環境記録計

拠点

◆ グローバルニッチトップ
国内外でトップシェアの製品やサービスを提供

＊グループ会社(アジア)

日本－Japan

神栄株式会社

本社(神戸市)
東京支店
福岡支店
神栄グループR&Dセンター(神戸市)
沖縄営業所
名古屋営業所

グループ会社(日本)

神栄テクノロジー株式会社
本社(神戸市)
つくば事業所
福岡工場

神栄キャパシタ株式会社
本社(神戸市)
長野工場

神栄リビングインダストリー株式会社
本社(神戸市)

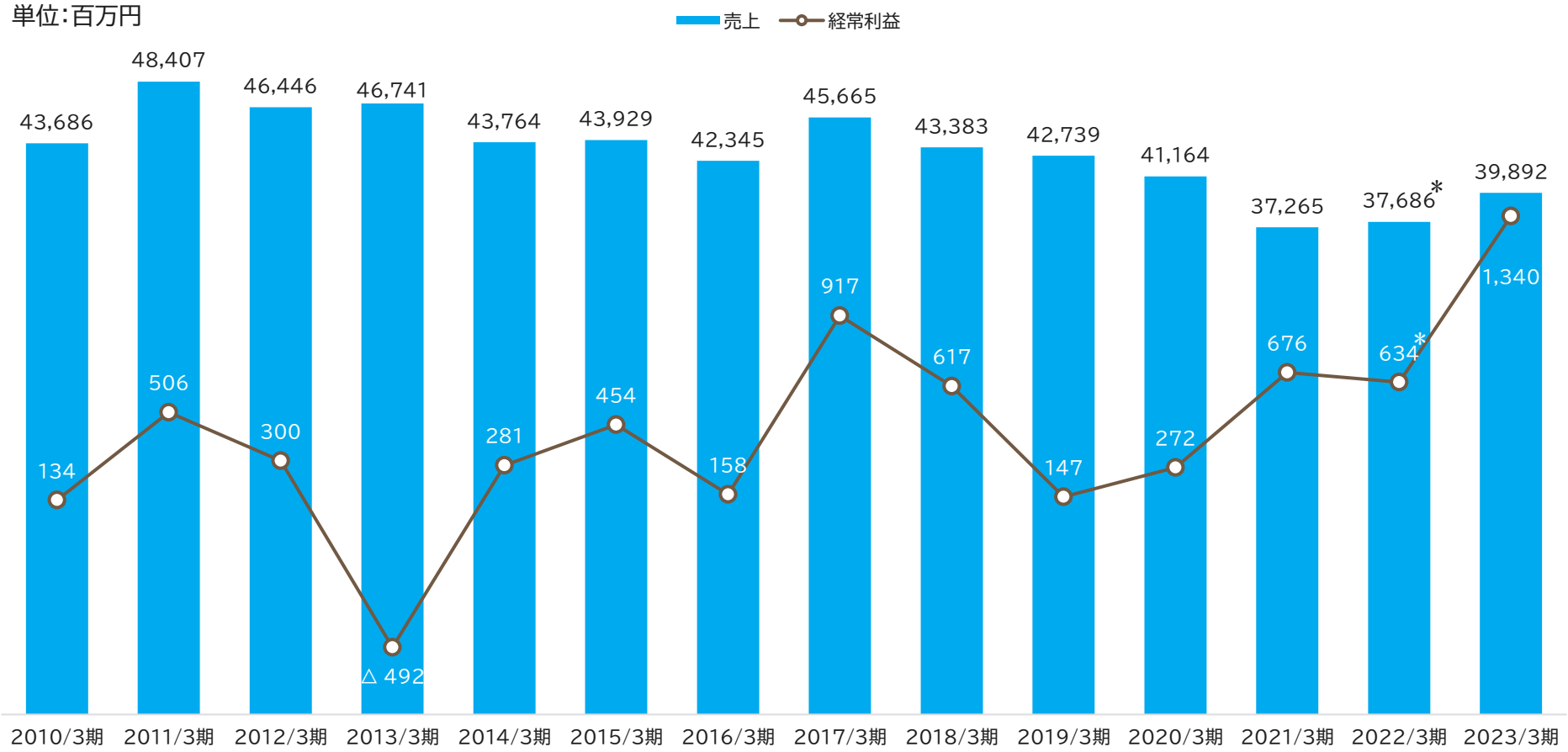
神栄ホームクリエイト株式会社
本社(大阪府東大阪市)
東京営業所
福岡営業所

グループ会社(米州)

Shinyei Corp. of America
本社(ニューヨーク)
メキシコ事務所

業績推移

- 食品関連でコロナ禍からの需要回復や販売価格調整による利益率の回復、物資関連で北米向け等輸出や防災分野などが好調であったことから、2023年3月期の売上高は前期比5.9%増、経常利益は111.3%増と2.1倍に伸長
- 収益を安定化するため、不採算事業であった婦人服小売事業（2020年3月期）や農業事業他（2022年3月期）から撤退
- 中期的には非食品事業の構成比引き上げと、利益を重視した成長を目指す



＊2022年３月期より収益認識に関する会計基準等を適用しており、従来の方法に比べ売上高は1,883百万円、経常利益は８百万円減少

特長・強み

- 3つの商事分野に自社工場を持つ製造メーカーというハイブリッド型をベースに、
  食品・物資・繊維・電子に関わる4事業を手掛け、
  夫々の業界の好不調の影響を分散できる独自の事業構造
- 従来型の口銭ビジネスを主体とする卸商社ではなく、企画・提案・モノづくりを主体とする商社
- ニッチ市場に活きるセンサ・コンデンサ・落下試験機等の製造メーカー

強み1. 食のモノづくり商社

- 野菜・水産品等の冷凍食品の加工を中国など約130社の加工工場に委託、当社スタッフが生産工程と品質をチェック
- 輸入冷凍食品は食品部品質モニタリングラボで残留農薬や微生物などの品質を検査し、加工工場に品質指導
- 高い信頼性が要求される老人ホームなどの施設給食に強み、ドラッグストアや量販店など内食需要向けも強化中

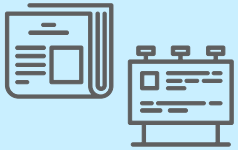
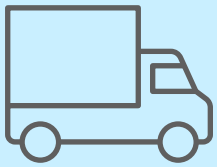
原料調達先 → 加工工場 → 当 社 → 食品卸

生産

食品加工業者が
管理・指導を実施

食の安全・安心を担保

開発・加工	品質検査	保管・配送
協力工場と冷凍食品を開発・加工 品質管理・検査指導 地域分散により、不作時のリスクヘッジ	当社の食品部品質モニタリングラボで残留農薬や微生物の検査	倉庫に保管後、当社がトラック等を手配して出荷

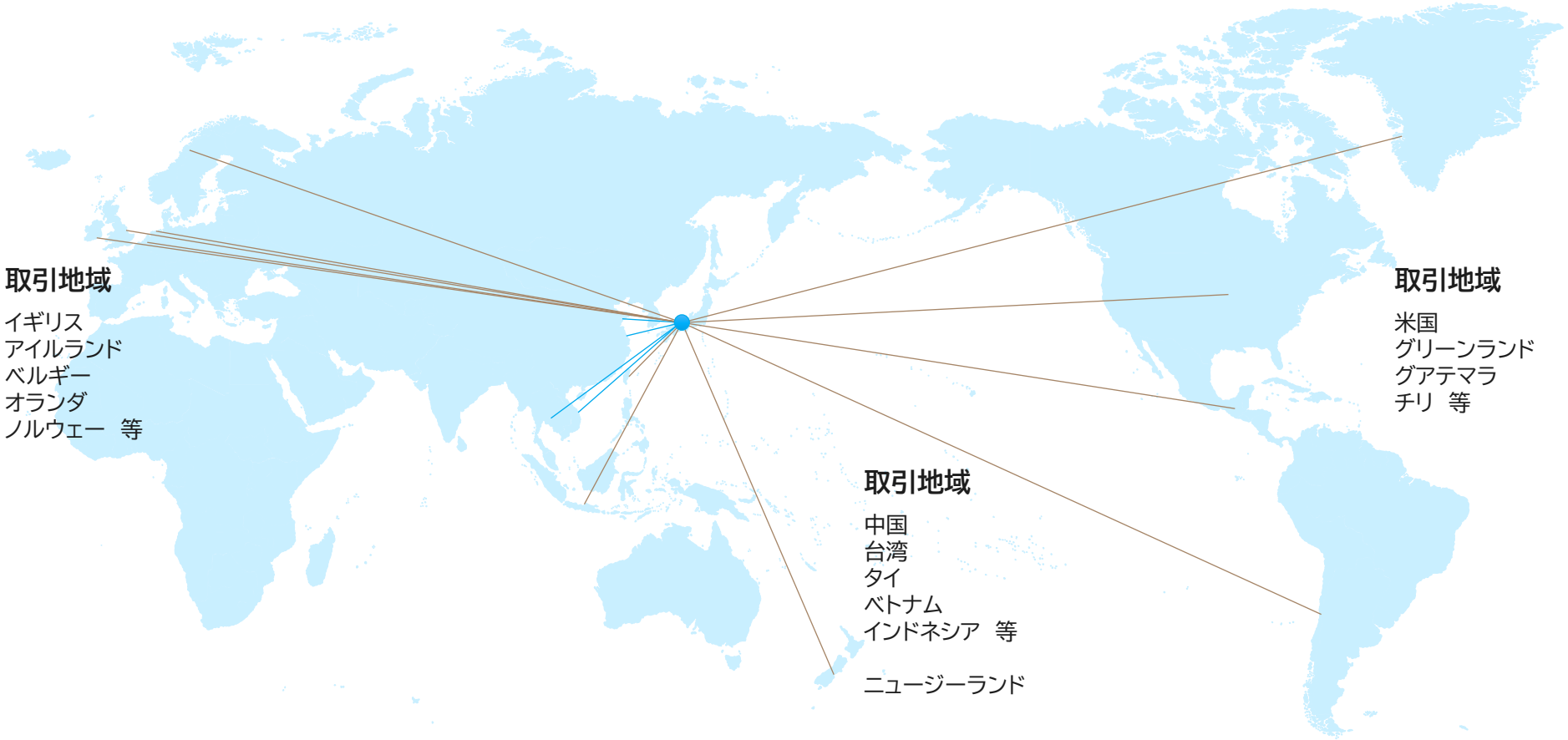



施設給食
外食
量販
食品メーカー

幅広い調達先を持ち、コロナ禍や災害等による仕入れリスクを分散

グローバルに広がる原料調達ネットワーク

- 商社のグローバルネットワークを活かして、野菜や水産物を中国・東南アジア・米国等で加工して日本へ輸入
- 海外にも、長期に渡る取引実績で信頼関係を築いた20か国以上の現地パートナーから食材を輸入



高度な品質管理体制

- 独立した品質管理部門を持ち、残留農薬検査や微生物検査などを実施、安全・安心な食材を提供
- 現地スタッフや品質管理スタッフが加工工場を訪問し、生産現場の確認と品質管理指導を実施
- 検査の結果、基準値をオーバーすれば出荷停止

冷凍食品加工工場

分析結果をフィードバック
改善の協議・指導

冷凍食品・水産品等

食品部品質モニタリングラボ

残留農薬、微生物、官能検査等の検査
仕入先の分析結果と照合

残留農薬検査	厚生労働省が定める一斉検査法に準じ、400項目を超える残留農薬を検査
微生物検査	一般生菌数、大腸菌群、E.coli等8項目を検査

基準値オーバー

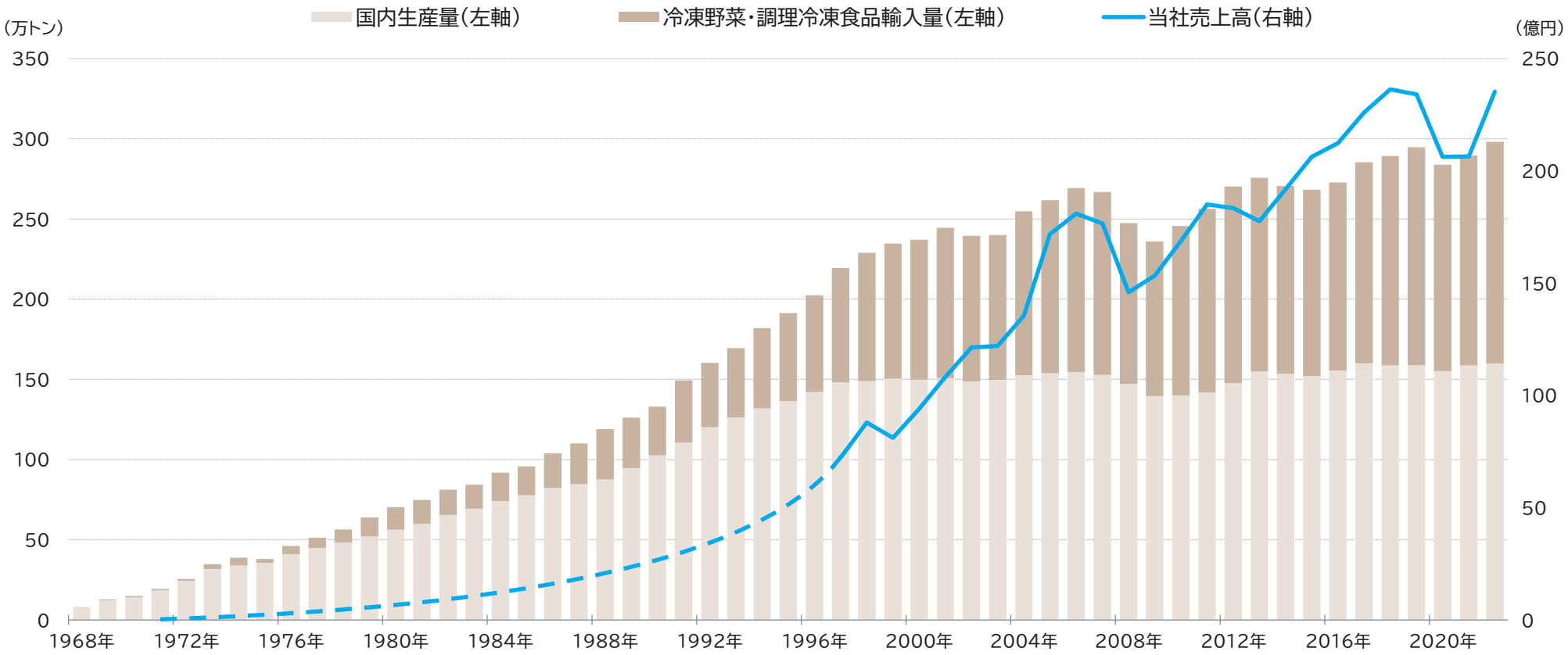
出荷停止

食品卸

冷凍食品事業の推移

- 1971年に開始した冷凍食品事業は、コロナ禍影響により2021年3月期に売上高が大きく減少したものの、23年3月期には、過去最高の19年3月期（236億円）に迫る235億円まで回復、過去20年間では年平均3.8%増収と冷凍食品消費量の伸びを上回る成長を達成
- 2022年の冷凍食品消費量は298万トンで過去20年間で年平均1.2%増、国内生産は横ばいだが輸入品が増加

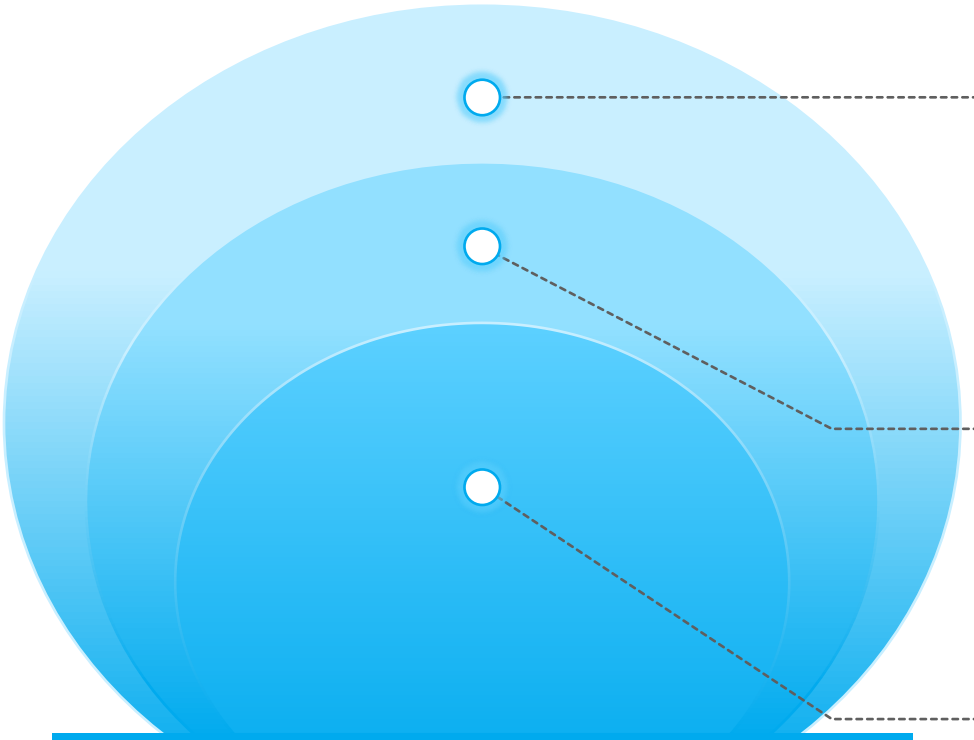
冷凍食品　当社売上高・国内市場



（出所）国内生産量と調理冷凍食品輸入量は日本冷凍食品協会、冷凍野菜輸入量は「日本貿易統計」（財務省）

強み2. センサ開発からシステム提供まで展開

- 光学式ホコリセンサや高分子湿度センサを初めて量産化し、いずれもトップクラス
- センサや計測技術・校正技術をコアに、計測機器の販売からシステム・サービスに展開し高付加価値化を狙う
- 納入先も民生用空調機器メーカーから自動車やプラント、物流・倉庫業界へ拡大



ソリューションサービス
- 温度・温湿度計測サービス
- 輸送環境調査
- 校正・修理サービス等

物流・倉庫業界 － 倉庫・トラック・コンテナなどの温湿度管理、マテハン機器異常検知システム

計測機器
- 温湿度計測機器
- 加速度計
- 温度ロガー等

産業用用途 － ビル空調・クリーンルーム、食品・医薬関連、塗装工程等

センサ
センサユニット
- 湿度センサ
- 温湿度センサ
- ホコリセンサ等

民生用・自動車用途 － エアコン・空気清浄機、加湿・除湿器、カーエアコン等

校正技術
（計測数値の正確さを検証）
湿度に関する国際MRA*1（相互承認）対応JCSS*2認定事業者

*1 国際MRA（Mutual Recognition Agreement）：相手国向け機器の認証を自国で実施することを可能とする協定
*2 JCSS：Japan Calibration Service System（計量法）トレーサビリティ制度、計量法に基づく日本の校正事業者登録（認定）制度

IoTシステムによるDX化支援サービス

- センシングの提案からシステムの選定、データ管理まで、IoTシステム全体をワンストップで提案し提供する「S3 PLATFORM®」(SHINYEI SMART SENSING PLATFORM)を開始
- ホコリセンサや湿度センサで高い世界シェアを持つセンサメーカーならではの技術力に基づき、計測データの高い信頼性を確保、目的や用途に応じた最適なシステムにより正確に記録・管理し、様々に活用・出力が可能
- 幅広い市場・顧客にアプローチできる、高付加価値・高収益の新たなビジネススキーム

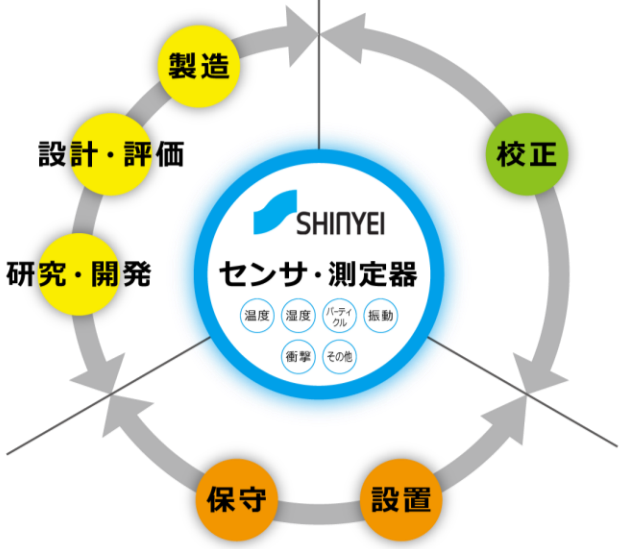
① センシングの提案

●センサメーカーとしての機能

信頼性の高い
センサ・測定器を提供

●校正事業者としての機能

正しい測定には不可欠な
校正（Calibration）へ対応



●計測サービス機能

各用途や現場に応じた
測定の方法や運用を提案

② システムの選定

A. 社内システム型
（オンプレミス型）

測定データを社内ネットワークの中で管理

B. クラウド型（LogView）

クラウド型センシングシステム LogView により、信頼性が高く多機能なデータ管理を容易に実現

C. アプリ型

測定したその場でスマートフォンやタブレットによりデータ分析やレポート作成へ対応

③ データマネージメント

グラフ表示による状態監視

測定データの保存とダウンロード

レポートの自動作成と出力

異常検知時のアラート出力
（メール、SMS など）

その他、各種データ処理
（集計・分析・解析 など）

医薬品流通の最適化モデルを構築

- 「S3 PLATFORM®」を活用した医療用医薬品保管等のクラウド型温度管理システムを開発し、メディパルグループの高機能物流センターに導入
- GDPガイドライン*1に準拠した厳格な温度管理に、新型コロナワクチンの物流温度管理で実績がある温度ロガー「G-TAG® TempView®」のPoE *2対応改良型を採用
- クラウド型データ管理システム「LogView」により、測定データの一元管理に対応

GDPガイドライン

医薬品の保管・輸送での
厳格な温度管理が必要

メディパルホールディングスとの資本業務提携

メディパルホールディングス × 豊かな社会へのパートナー 神栄グループ 神栄株式会社

G-TAG® TempView®

**将来的には保管から輸送までの
全行程において本システムを展開**

医薬品物流における一気通貫でのトレーサビリティの可視化を目指す

*1 医薬品の適正流通(GDP)ガイドライン:高水準の品質保証の維持と医薬品の流通過程での完全性を保証するためのガイドライン
*2 PoE(Power Over Ethernet):イーサネットケーブル(LANケーブル)で通信データに加えて、電力を供給する技術

強み3. センサ技術を食品関連に展開

◆ 当社の持つセンサや計測技術、校正技術と食品ビジネスでのネットワークを活かし、食品メーカー向け計測機器を販売

食品の「安全性」や「品質」の管理に

水分活性測定計 AwView®

食品の中に、腐敗や食中毒の原因となる微生物が活動可能な水分がどれくらいの割合で存在しているのかを測定し数値化

食品分野のHACCP対応を支援、スマートフォンによる操作で公定法で求められる測定方法へ対応

ハンディにおいモニター
OMXシリーズ

においの強弱や傾向を数値化し、食品の品質チェックや異常有無を点検

食品を無事にお客様までお届けするための物流管理に

TempView®

物流(輸送・保管)中の温度管理に適した温度ロガー

ShockView®

衝撃の大きさと発生日時を記録する衝撃ロガー

TrecView®

輸送時の貨物状態を記録するマルチロガー

製造現場やラボの環境(温度・湿度・清浄度)管理に

Bluetooth対応温湿度ロガー HygroView®

高い信頼性と簡単な操作性を両立した新しい温湿度ロガー

スマートフォンで環境(温度・湿度)の記録管理が可能

パーティクルセンシングモニター
AES-FPシリーズ

清浄度管理が必要な環境で0.3μm以上の粒子を常時監視

浮遊粒子の「見える化」でHACCP対応を支援

中期経営計画

神栄チャレンジプロジェクト2023

（2022年3月期～2024年3月期）

神栄チャレンジプロジェクト2023

SHINYEI

スローガン

上昇気流に乗ろう

“Get on the updraft!”

目標

環境変化にも適切に対応し安定的に
連結経常利益10億円を創出できる
企業・収益体質を構築する

新たな事業ポートフォリオの組成

食品関連セグメントは既存の収益基盤をベース
にしたさらなる事業拡大を強力に推進しながら、
物資関連・繊維関連・電子関連の各セグメントが
それぞれ早期に収益基盤を確立・安定化することで、
すべてのセグメントが収益を拡大しつつバランスの
取れた事業ポートフォリオを構築することを目指す

神栄チャレンジプロジェクト2023

◆ 中期経営計画の最終年度である2024年3月期の連結経常利益目標1,250百万円については、1年前倒しで2023年3月期に到達

連結経常利益（百万円）	2021/3期	中期経営計画期間		
		2022/3期	2023/3期	2024/3期
当初計画	－	750	(1,000)	1,250
実　績	676	634	1,340	－

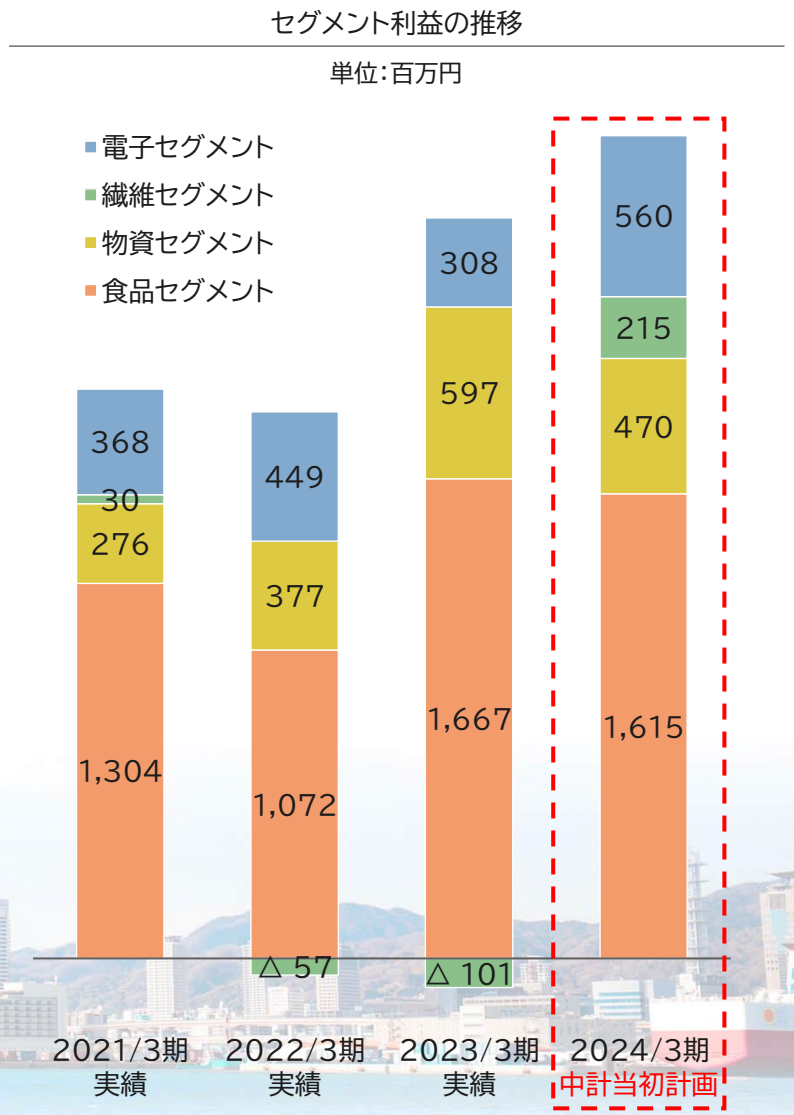
◆ 「新たな事業ポートフォリオの組成」について、最終年度である2024年3月期に計画していたポートフォリオに向けた各セグメントの進捗としては…

食品　コロナ禍や仕入れコスト高騰で一時期苦戦するも2023年3月期に大幅に利益が伸長し、計画超過

物資　北米等向け輸出事業や防災コンサルティング事業を中心に伸長し計画を大きく上回る収益事業に

電子　試験機や物流用ロガーは堅調も収益の柱であるホコリセンサの需要が回復せず苦戦

繊維　事業基盤の確立を目指したものの赤字から脱却できず
↓
今後の事業拡大が見込まれるテレビショッピング向け事業に注力することとし、その他の事業からの撤退を決定

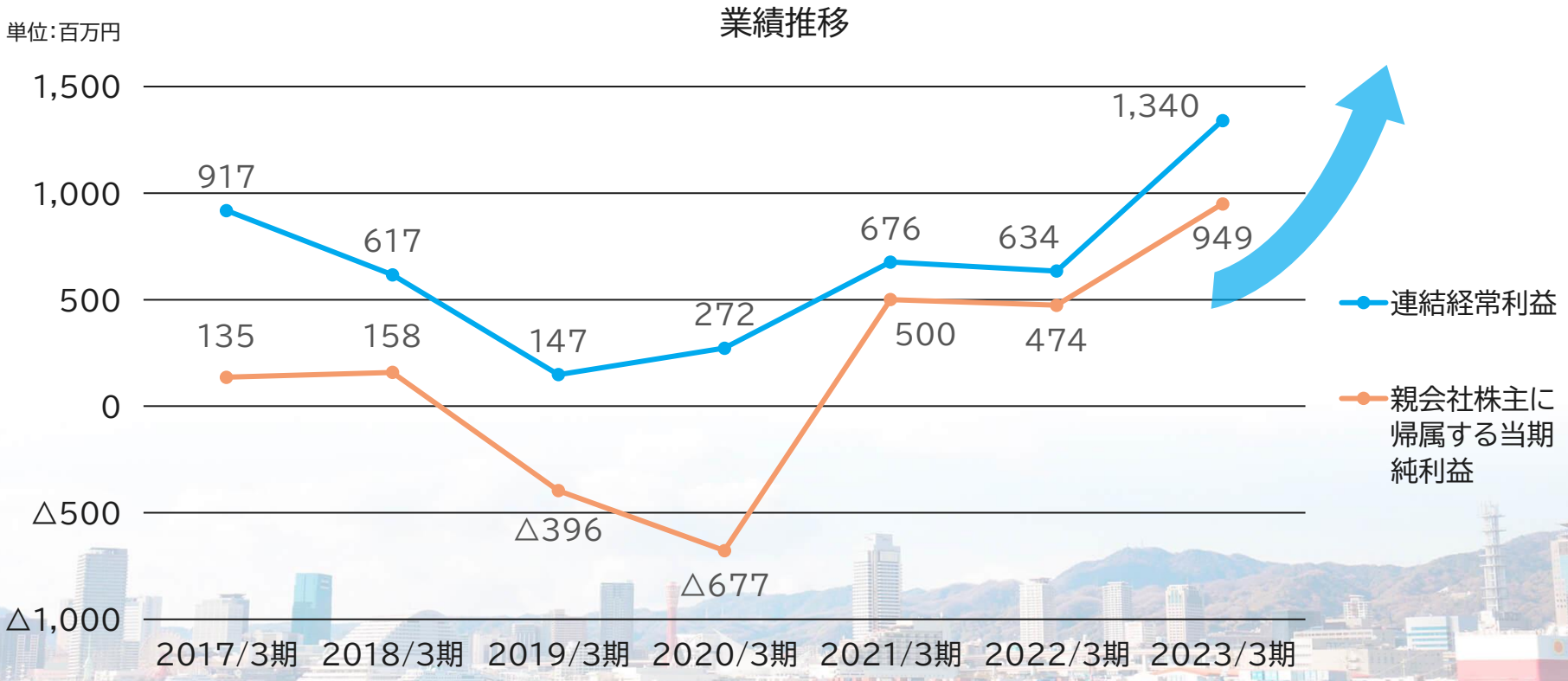


神栄チャレンジプロジェクト2023

中期経営計画の目標に1年前倒しで到達した業績改善のポイント

- 複数の不採算事業により一時期において業績が悪化していたが、2020年3月期以降、事業構造の改善を進めた
- 各事業において内外の環境変化にも適切に対処し、特に食品関連・物資関連が大幅増益
- 長年利益を圧迫してきた多額の訴訟関連損失や不採算事業に係る減損損失など、特別損失要因が低減

以上により、「安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質」を構築しつつあり、次期中期経営計画に向けた成長の基盤が固まりつつある



2023年度経営計画

- 2024年3月期は、中期経営計画の最終年度として、「環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築する」ための基盤固めの総仕上げをする年度
- 不採算事業からの撤退後、自己資本の充実も図れたことを受け、積極的な投資を含めて新規事業や新たなビジネスモデルの開発を強力に推進
- 2023年3月期期末配当での復配後、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、安定的な配当の継続を目指す

基本方針

- 新たな事業ポートフォリオの組成
- DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- 働き方改革と生産性改善
- デジタルコミュニケーションの推進
- 人的資本経営の取組みおよびヒューマンリソースの確保・育成
- ガバナンス・コンプライアンス強化の継続
- リスクマネジメントの強化
- IRの強化
- 新規事業・新たなビジネスモデルの開発に向けた研究・検討の強化

事業戦略

- ◆ 当社グループの強みを有する中核的事業の拡大を目指す
- ◆ 「モノづくり」をキーワードに高付加価値製品・商品を展開する
- ◆ 仕入ソーシング力を増強し強固なサプライチェーンを構築する
- ◆ 新たな体制を整備して新規事業や新たなビジネスモデルの開発を強力に推進する

食品関連	さらなる収益力強化で引き続き神栄グループを力強くけん引する	• 冷凍食品事業：既存分野の深耕と、多様なニーズに対応した商品開発や調達拡大 • 農産事業：トップシェアのカシューナッツをはじめとする売上拡大 • 海外事業：販売地域拡大や顧客開拓によるボリュームアップ
物資関連	事業の骨太化をさらに進め、収益力を盤石にする	• 海外コンサルティング事業：継続中の調査案件に加え、新たな案件を獲得 • 北米等向け輸出事業（ベアリング・試験機等）：商品ラインナップ拡充とアフターサービス提供による高付加価値化 • 輸出入事業（鋳物・建設機械・生活資材等）：サプライチェーン強化による規模拡大 • 建築金物・資材事業：高付加価値商品のラインナップ拡充と新規販路開拓
繊維関連	収益貢献できる体制を早期に構築する	• テレビショッピング向け事業：ブランド拡大やプロパー消化率（定価での販売割合）の向上による収益拡大 • 不採算事業からの撤退コストの最少化
電子関連	独自の技術力と高い品質力を活かし、高収益体質に向けた事業構造の転換を加速する	• センサ機器事業：高付加価値製品やシステム・サービスの販売比重を高める • 計測・試験機器事業：メディパルグループとの医療物流分野での収益事業化や、高付加価値製品・サービスへの移行 • コンデンサ事業：品質力向上による産業分野深耕と車載用途製品の本格供給開始

冷凍食品事業の安定的拡大に向けたサプライチェーン・ストラテジー

冷凍食品事業の持続可能な安定的拡大に向け、サプライチェーンの各段階を強化し、調達と販売の両面で安定的な商品供給が継続できる体制を構築している。

商品調達

強みである既存の強固な協力工場網からの安定的な調達に加え、さらなる調達網の多角化に取組み、ニーズに応じた商品の供給や産地の多様化を強力に推進

・新規取引国の開拓
南米エクアドル、ミャンマーでの取引を開始

・海外事務所の積極活用
タイ・ベトナムにおける新規協力工場の開拓やアイテム数の拡大

・取引強化
欧州産や日本産の取扱量を拡大

ベトナム産パイナップル

欧州産グリーンピース

物流機能

北海道から沖縄まで全国各地に物流拠点（デポ）を設け、迅速かつきめ細やかな配送に対応することができる強力な物流網に強み

・物流拠点の整備や増強を進め、配送効率のさらなる向上を推進

・物流を取り巻く環境変化に対応し、顧客ニーズに応える高い物流品質を維持

SHINYEI

高収益体質を構築するための事業構造の転換を加速(1)

電子事業の収益拡大に向け、独自の技術力と高い品質力を活かし、高付加価値な製品・システム・サービスの開発や市場のシフトを各分野で果敢に進め、高収益体質を構築するための事業構造の転換を加速している。

温湿度センサ・センサユニット

民生用途 (エアコン、加湿器 など)

温湿度センサ・センサユニット

微量水分計

産業用途 (半導体製造工程、製造設備への組込み など)

TDLAS式露点水分計

CRDS微量水分計

温度マッピングサービス

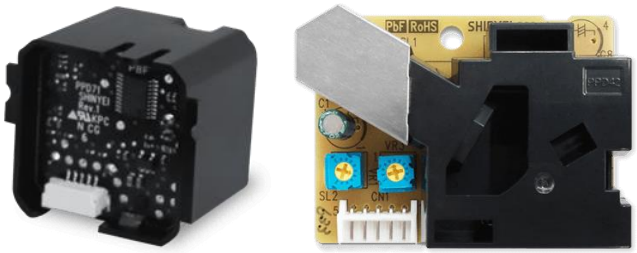
医薬品を保管する倉庫などで、対象となるエリアの温度分布を把握し医薬品を適切な温度環境で管理することを目的に、一定期間、温度センサを格子状に複数台設置して測定することで対象エリアの温度分布を評価するサービス

SHINYEI

高収益体質を構築するための事業構造の転換を加速(2)

ホコリセンサユニット

民生用途 (エアコン、空気清浄機 など)



ホコリセンサユニット

パーティクルセンシングモニター

産業用途 (クリーンルーム、食品工場、塗装工程 など)

パーティクルセンシングモニター

空気清浄度管理システム

パーティクルセンシングモニターを複数台使用し、クリーンルームなどにおける空気清浄度を一元管理するシステム

マテハン機器異常検知システム

物流倉庫内で荷物の運搬や保管を省力化・自動化・効率化するために使用するマテリアルハンドリング(マテハン)機器の異常を検知し、物流機能が長時間停滞することを未然に防止するためのシステム

業績等

2023年3月期決算　業績概要

- 売上高は前期比＋5.9%の増収、段階的な販売価格調整が寄与した食品関連と、北米向け輸出事業や防災関連分野が伸長の物資関連で増加
- 増収に伴う増益に加え、食品関連における販売価格調整による利益率の回復などで、経常利益は前期比＋111.3%、当期純利益は＋100.3%の大幅増益

	2022/3期		2023/3期		期比較	
	実績（百万円）	売上比（%）	実績（百万円）	売上比（%）	前期比（%）	売上比増減（pt）
売上高	37,686	100.0	39,892	100.0	+5.9	–
売上総利益	7,214	19.1	8,003	20.1	+10.9	+0.9
販管費	6,492	17.2	6,627	16.6	+2.1	△0.6
営業利益	721	1.9	1,375	3.4	+90.6	+1.5
経常利益	634	1.7	1,340	3.4	+111.3	+1.7
当期純利益	474	1.3	949	2.4	+100.3	+1.1
1株当たり純利益	121.93円	–	233.50円	–	+91.5	–

2024年3月期第2四半期決算　業績概要

SHINYEI

- 売上高は前年同期比＋6.0%の増収、食品関連が増加
- 増収に伴う増益に加え、利益率の改善もあり、経常利益は前年同期比＋104.5%（約2倍）、当期純利益は＋236.1%（3倍超）の大幅増益

	2023/3期2Q		2024/3期2Q		期比較	
	実績（百万円）	売上比（%）	実績（百万円）	売上比（%）	前期比（%）	売上比増減（pt）
売上高	19,211	100.0	20,356	100.0	+6.0	–
売上総利益	3,752	19.5	4,394	21.6	+17.1	+2.1
販管費	3,313	17.2	3,437	16.9	+3.7	△0.4
営業利益	439	2.3	957	4.7	+117.8	+2.4
経常利益	510	2.7	1,043	5.1	+104.5	+2.5
当期純利益	241	1.3	810	4.0	+236.1	+2.7
1株当たり純利益	59.40円	–	198.73円	–	+234.6	–

2024年3月期　業績予想

- 繊維関連での一部事業撤退はあるものの、食品関連が増収となり、売上高は41,000百万円を予想
- 食品関連の大幅増益により、経常利益は前期比＋38.0%の1,850百万円を予想、期初予想からも＋48.0%に修正
- 特別損失に訴訟関連損失を計上するも、当期純利益は前期比＋47.4%の1,400百万円を予想、期初予想からも＋64.7%に修正
- 期末配当は、前期実績および期初予想から10円増配とし、1株当たり50円を予定

	2023/3期		2024/3期				比較	
	実績（百万円）	売上比（%）	期初予想（百万円）	売上比（%）	修正予想（百万円）	売上比（%）	前期比（%）	期初予想比（%）
売上高	39,892	100.0	40,000	100.0	**41,000**	**100.0**	**+2.8**	**+2.5**
売上総利益	8,003	20.1	8,520	21.3	**8,700**	**21.2**	**+8.7**	**+2.1**
販管費	6,627	16.6	7,140	17.9	**6,850**	**16.7**	**+3.4**	**△4.1**
営業利益	1,375	3.4	1,380	3.5	**1,850**	**4.5**	**+34.5**	**+34.1**
経常利益	1,340	3.4	1,250	3.1	**1,850**	**4.5**	**+38.0**	**+48.0**
当期純利益	949	2.4	850	2.1	**1,400**	**3.4**	**+47.4**	**+64.7**
1株当たり純利益	233.50円	－	208.66円	－	**343.07円**	**－**	**+46.9**	**+64.4**
1株当たり配当金	40.00円	－	40.00円	－	**50.00円**	**－**	**+25.0**	**+25.0**

株価推移

主要株式指標	
直近株価(11/24終値)	1,848円
PER:株価収益率	5.39倍
PBR:株価純資産倍率	1.24倍
予想配当利回り	2.71%

注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、歴史的事実ではないため、不確定な要素を含んでおります。

現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。